

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月14日

**【四半期会計期間】** 第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 滝沢ハム株式会社

**【英訳名】** TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 山 口 輝

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 山 口 輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	17,028,871	16,171,865	34,245,689
経常利益 (千円)	268,411	59,702	479,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	192,489	21,186	307,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,979	23,404	369,237
純資産額 (千円)	3,744,834	3,839,100	3,867,039
総資産額 (千円)	14,896,292	15,042,636	15,070,570
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.73	10.32	149.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.1	25.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,290	1,029,482	507,237
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,829	71,599	968,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,510	150,874	256,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,280,887	2,313,455	1,506,447

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	34.61	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移したものの、原油価格の上昇や米中貿易摩擦の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、個人消費は穏やかな回復基調にあります。消費者の節約志向が根強い中で、人手不足による人件費の上昇や物流費の増加要因が重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、チーム営業の推進により取引先との関係強化を図るとともに、外食部門等の開拓により売上の拡大と販売の効率化を推進いたしました。生産部門においては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるため品質管理の強化を図るとともに、在庫の削減及び商品の統廃合を推進しコスト削減に努めました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上の伸び悩みと食肉部門の販売不振により161億71百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

損益面につきましては、コスト削減による効率化に努めましたが、売上の減少要因により営業利益38百万円（前年同期比83.8%減）、経常利益59百万円（前年同期比77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期比89.0%減）と減益となりました。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移しましたが、ハム・ソーセージの売上が減少したため、この部門の売上高は微増となりました。この結果、この部門の売上高は66億62百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、サラダチキン等の新商品の売上が好調に推移しましたが、ハンバーグや業務用商品が伸び悩んだため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は24億78百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、国産牛肉の売上高は回復してまいりましたが、国産豚肉及び輸入豚肉は販売競争の激化により、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は69億57百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は73百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し150億42百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加はありましたが、たな卸資産が減少したことにより相殺されたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末とほぼ同じとなり112億3百万円となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等の減少はありましたが、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、38億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が減少したことと配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し23億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、10億29百万円（前年同期比46.6%増）となりました。これは主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、71百万円（前年同期比89.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億50百万円（前年同期5百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済が多かったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		2,102		1,080,500		685,424

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	154	7.51
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
瀧澤悦子	栃木県栃木市	60	2.92
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	50	2.43
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	44	2.14
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計		1,353	65.88

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式 48千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式400株には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,200		48,200	2.29
計		48,200		48,200	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,738,595	2,545,613
受取手形及び売掛金	3,802,463	3,616,421
商品及び製品	1,441,595	974,158
仕掛品	199,603	219,426
原材料及び貯蔵品	225,618	197,263
その他	146,851	32,868
貸倒引当金	136	125
流動資産合計	7,554,590	7,585,626
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,962,575	1,903,153
機械装置及び運搬具（純額）	272,367	276,749
土地	1,615,921	1,615,017
リース資産（純額）	1,459,002	1,494,902
その他（純額）	180,756	160,522
有形固定資産合計	5,490,623	5,450,344
<b>無形固定資産</b>	94,749	78,372
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,712,029	1,714,165
繰延税金資産	72	41
その他	223,663	219,393
貸倒引当金	5,158	5,307
投資その他の資産合計	1,930,606	1,928,292
固定資産合計	7,515,979	7,457,010
資産合計	15,070,570	15,042,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,239,896	3,189,909
短期借入金	3,039,085	3,004,108
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	349,474	381,621
未払法人税等	121,871	32,767
賞与引当金	157,556	103,739
役員賞与引当金	9,267	3,755
その他	1,080,444	1,134,575
流動負債合計	8,037,595	7,890,476
固定負債		
社債	360,000	340,000
長期借入金	785,178	926,956
リース債務	1,237,861	1,247,246
繰延税金負債	139,485	150,013
役員退職慰労引当金	-	47
環境対策引当金	2,657	2,657
退職給付に係る負債	437,367	442,531
その他	203,384	203,608
固定負債合計	3,165,935	3,313,059
負債合計	11,203,530	11,203,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,600,650	1,570,494
自己株式	4,575	4,575
株主資本合計	3,360,998	3,330,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,779	543,808
退職給付に係る調整累計額	37,739	35,550
その他の包括利益累計額合計	506,040	508,257
純資産合計	3,867,039	3,839,100
負債純資産合計	15,070,570	15,042,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	17,028,871	16,171,865
売上原価	14,038,456	13,383,360
売上総利益	2,990,414	2,788,504
販売費及び一般管理費	2,751,388	2,749,810
営業利益	239,026	38,693
営業外収益		
受取利息	69	96
受取配当金	16,530	16,610
受取賃貸料	12,854	13,081
その他	21,298	15,378
営業外収益合計	50,752	45,167
営業外費用		
支払利息	21,368	24,032
その他	-	126
営業外費用合計	21,368	24,159
経常利益	268,411	59,702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	485
損害賠償金収入	-	5
特別利益合計	-	491
特別損失		
固定資産除却損	263	13,543
減損損失	448	904
特別損失合計	712	14,447
税金等調整前四半期純利益	267,698	45,745
法人税、住民税及び事業税	75,281	13,848
法人税等調整額	72	10,711
法人税等合計	75,208	24,559
四半期純利益	192,489	21,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,489	21,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	192,489	21,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,156	28
退職給付に係る調整額	6,334	2,188
その他の包括利益合計	54,490	2,217
四半期包括利益	246,979	23,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,979	23,404

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,698	45,745
減価償却費	232,389	327,685
減損損失	448	904
引当金の増減額(は減少)	1,012	59,145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,274	7,351
受取利息及び受取配当金	16,599	16,706
支払利息	21,368	24,032
固定資産除却損	263	13,543
投資有価証券売却損益(は益)	-	485
損害賠償金収入	-	5
売上債権の増減額(は増加)	835,833	185,569
たな卸資産の増減額(は増加)	93,093	475,969
仕入債務の増減額(は減少)	707,573	49,986
未払消費税等の増減額(は減少)	78,623	87,184
その他	420,126	94,321
小計	802,617	1,135,978
利息及び配当金の受取額	16,599	16,706
損害賠償金の受取額	-	5
利息の支払額	21,734	24,987
法人税等の支払額	95,192	98,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,290	1,029,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	763,468	64,128
有形固定資産の売却による収入	134,000	-
固定資産の除却による支出	-	6,070
無形固定資産の取得による支出	19,689	-
投資有価証券の取得による支出	2,439	2,475
投資有価証券の売却による収入	-	702
貸付けによる支出	950	800
貸付金の回収による収入	1,167	1,182
その他	549	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,829	71,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	75,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	252,288	318,200
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	30,676	51,254
その他	111,525	186,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,510	150,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,970	807,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,917	1,506,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,280,887	2,313,455

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
販売手数料	388,107千円	362,616千円
運送費	613,476	627,986
給料手当	562,854	566,709
賞与引当金繰入額	65,028	48,348
役員賞与引当金繰入額	8,721	3,755
退職給付費用	30,126	27,928
貸倒引当金繰入額	22	136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,513,025千円	2,545,613千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	232,138	232,157
現金及び現金同等物	2,280,887千円	2,313,455千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,342	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円73銭	10円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,489	21,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,489	21,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。